

2020年で 変わる日本食品

ーグローバル化は次のステップへー

東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年は、日本の農林水産業、食品産業にとって大きな分水嶺になるだろう。4,000万人とも目されている訪日客が日本食を食べ、それを帰国後に広めることを考えれば大きな機会となる。中小を含めた食品産業も、グローバル市場を視野に入れて飛躍できる機会になる。

日本の食事の基本である一汁三菜は、平安時代に始まったという説が有力だ。宗教的な理由もあって畜産品はあまり発展しなかったが、コメを中心とした食事が確立した。江戸時代になり、天ぷら、寿司など現代につながる食品が普及した。明治時代以降に畜産品も好まれるようになり、同時に白菜など新しい野菜も国内でも栽培され、消費につながっていた。

1970年代以降に日本食レストランは米国のニューヨークやロサンゼルスなどへ出店したが、きわめて限定的だった。自動車などでも「メイド・イン・ジャパ

ンはすぐ壊れる」など高い地位を得られず、寿司でも「日本人は二本の棒で生の魚を食べる」と揶揄されたこともあった。時間をかけて地位を確立してきた。

代表的な日本食であるラーメン、カレーライス、肉じゃがなどは、もともと海外の料理を日本風にアレンジ、進化させた食品だ。こうした日本食は独自進化してきたため、海外では受け入れられないという考えや、日本の農畜水産物は価格面での市場競争力が弱いため、海外では売れないと思われていた。だが、第2次世界大戦後に登場したインスタントラーメンがアジア各国に浸透していったように、すでに芽生えはあった。さらに、テレビで放送されるアニメなどの影響もある。「ドラえもん」「キャプテン翼」のようなアニメーションは世界中で放送され、そこで登場する「おにぎり」「カレーライス」「ラーメン」など日常的な食品が広く知られるようになっていった。日本食は伝統的なものだけでなく、文化と

もあいまって世界に広がっている。

こうした背景で「自然を尊ぶ」食事として、「和食；日本人の伝統的な食文化」が2013年12月にユネスコ無形文化遺産に登録された。厳密な定義はないが、世界で知られている日本食は伝統的な和食と、和食をベースに進化させたものとして、世界中からの注目に拍車がかかった。

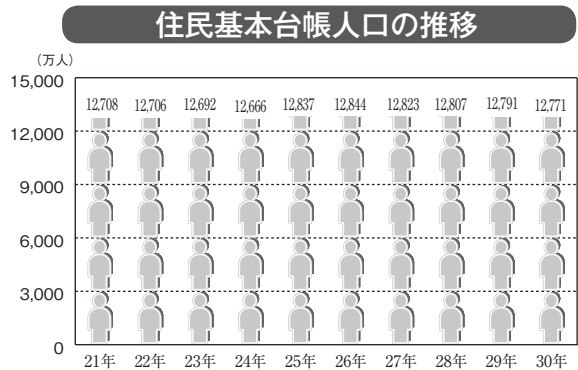
一方で日本の食品産業は独自に進化し、国内の消費者の支持を得て発展してきたため、世界の潮流と合致しない面も出てきている。安全・安心に加えて、持続可能な開発目標（SDGs）への対応といった点で遅れが出ている。国内ではHACCPへの対応は法制度化されたが、民間同士の取引ではFSSC22000など新たな民間規格・基準も要求され、事業者の社会的な責任としてSDGsに対応せざるをえなくなっている。

（伊藤哲朗）



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
注：平成30年人口（住民基本台帳人口）は平成29年（1月1日から同年12月31日まで）。平成25年からは日本人、外国人を含む統計。

平成30年人口(住民基本台帳人口)			
男	62,298,889人	48.8%	
女	65,408,370人	51.2%	
合計	127,707,259人	100.0%	
	前年からの増加		▲199,827人



人口の増減状況

人口増加の大きい都道府県

順位	都道府県名	増加人口(人)	人口増加率の高い都道府県	
			都道府県名	増減率(%)
1	東京都	107,293	東京都	0.79
2	愛知県	19,609	沖縄県	0.30
3	埼玉県	19,204	埼玉県	0.26
4	神奈川県	15,885	愛知県	0.26
5	千葉県	15,390	千葉県	0.24
6	沖縄県	4,465	神奈川県	0.17
7	福岡県	4,384	福岡県	0.09
8	滋賀県	▲625	滋賀県	▲0.04
9	石川県	▲3,229	大阪府	▲0.06
10	福井県	▲3,675	京都府	▲0.24

人口減少の大きい都道府県

順位	都道府県名	増加人口(人)	人口減少率の高い都道府県	
			都道府県名	増減率(%)
1	北海道	▲31,268	秋田県	▲1.37
2	新潟県	▲19,632	青森県	▲1.14
3	福島県	▲18,879	山形県	▲1.03
4	兵庫県	▲16,837	岩手県	▲1.01
5	青森県	▲15,154	長崎県	▲1.00
6	秋田県	▲14,139	高知県	▲0.99
7	長崎県	▲13,947	和歌山県	▲0.98
8	静岡県	▲13,850	福島県	▲0.97
9	岩手県	▲12,942	徳島県	▲0.89
10	山口県	▲12,391	山口県	▲0.88

自然増加（出生者－死亡者）・社会増加（転入者－転出者）の増減状況

自然増加の大きい都道府県(人)

1	沖縄県	4,344
2	滋賀県	▲1,458
3	鳥取県	▲3,226
4	佐賀県	▲3,226
5	愛知県	▲3,248
6	福井県	▲3,459
7	山梨県	▲3,949
8	石川県	▲3,959
9	香川県	▲4,485
10	島根県	▲4,549

自然減少の大きい都道府県(人)

1	北海道	▲28,378
2	大阪府	▲20,926
3	兵庫県	▲15,056
4	静岡県	▲14,346
5	新潟県	▲14,258
6	千葉県	▲13,969
7	福島県	▲11,510
8	茨城県	▲11,439
9	埼玉県	▲11,127
10	神奈川県	▲11,051

社会増加の大きい都道府県(人)

1	東京都	112,083
2	埼玉県	30,331
3	千葉県	29,359
4	神奈川県	26,936
5	愛知県	22,857
6	大阪府	15,933
7	福岡県	13,292
8	茨城県	2,068
9	京都府	1,837
10	栃木県	1,685

社会減少の大きい都道府県(人)

1	福島県	▲7,369
2	長崎県	▲7,020
3	青森県	▲5,650
4	新潟県	▲5,374
5	秋田県	▲4,132
6	岩手県	▲3,897
7	鹿児島県	▲3,592
8	山形県	▲3,416
9	和歌山県	▲3,313
10	岐阜県	▲3,228

大手商社の主な株主の状況

資料：財務省「有価証券報告書総覧」

丸 紅		
氏名・名称	株主数	167,335人
氏名・名称	所有株式数(千株)	割合
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	117,801	6.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	97,397	5.61
明治安田生命保険(常任代理人 資産管理サービス信託銀行)	41,818	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口5)	38,109	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	32,940	1.90
みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行)	30,000	1.73
損害保険ジャパン日本興亜	30,000	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口7)	26,476	1.53
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234(常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	26,174	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口1)	25,412	1.46

三菱商事		
氏名・名称	株主数	230,306人
氏名・名称	所有株式数(千株)	割合
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	142,650	8.98
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	106,497	6.71
東京海上日動火災保険	71,428	4.50
明治安田生命保険	64,846	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	39,061	2.46
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	38,394	2.41
日本マスタートラスト信託銀行(三菱重工工業口・退職給付信託口)	32,276	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口5)	27,122	1.70
STATE STREET BANK WEST CLIENTTREATY 505234(常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	20,822	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385151(常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	19,946	1.25

JFEホールディングス		
氏名・名称	株主数	152,466人
氏名・名称	所有株式数(千株)	割合
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	41,770	7.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	32,487	5.63
日本生命保険	20,821	3.61
みずほ銀行	13,403	2.32
第一生命保険	13,127	2.28
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口5)	10,479	1.82
東京海上日動火災保険	8,613	1.49
STATE STREET BANK WEST CLIENTTREATY 505234(常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	8,075	1.40
JP モルガン証券	8,066	1.40
JP MORGAN CHASE BANK 385151(常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	7,984	1.38

住友商事		
氏名・名称	株主数	153,403人
氏名・名称	所有株式数(千株)	割合
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	97,744	7.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	66,383	5.32
住友生命保険	30,855	2.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口5)	22,883	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	21,130	1.69
三井住友海上火災保険	20,000	1.60
STATE STREET BANK WEST CLIENTTREATY 505234(常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	17,450	1.40
JP MORGAN CHASE BANK 385151(常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	17,372	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	16,954	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	16,211	1.30

伊藤忠商事		
氏名・名称	株主数	176,623人
氏名・名称	所有株式数(千株)	割合
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	104,741	6.87
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	86,881	5.70
シービーワールドワイドインベストメントカンパニーリミテッド(常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	63,500	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	39,253	2.58
日本生命保険	34,056	2.23
みずほ銀行	31,200	2.05
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	28,725	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口5)	27,035	1.77
朝日生命保険	23,400	1.54
ジェービーモルガンチェースバンク 385151(常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	23,355	1.53

三井物産		
氏名・名称	株主数	308,852人
氏名・名称	所有株式数(千株)	割合
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	149,001	8.57
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	94,512	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	36,404	2.09
日本生命保険	35,070	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口5)	31,841	1.83
ジェービーモルガンチェースバンク 385151(常任代理人 みずほ銀行)	26,234	1.50
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234(常任代理人 みずほ銀行)	25,717	1.47
三井住友銀行	25,667	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口7)	23,520	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口1)	21,175	1.21

豊田通商		
氏名・名称	株主数	23,654人
氏名・名称	所有株式数(千株)	割合
トヨタ自動車	76,368	21.69
豊田自動織機	39,365	11.18
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	32,955	9.36
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	15,156	4.30
三菱東京UFJ銀行	8,098	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口5)	4,311	1.23
三井住友銀行	4,249	1.21
三井住友海上火災保険	4,200	1.19
日本生命保険	3,522	1.00
JP モルガン チェース バンク 385151	3,476	0.99

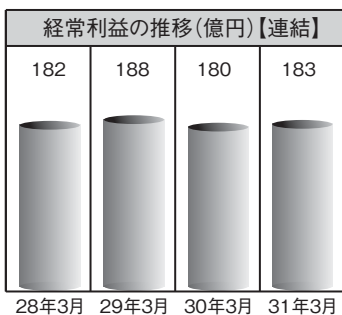
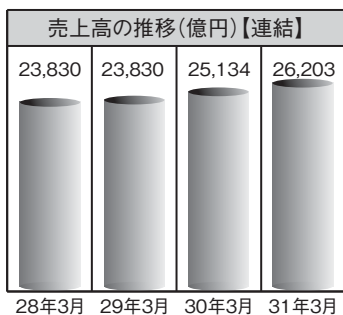
兼 松		
氏名・名称	株主数	15,771人
氏名・名称	所有株式数(千株)	割合
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	11,674	13.85
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	5,560	6.60
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	2,521	2.99
東京海上日動火災保険	2,322	2.75
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2,290	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口9)	1,861	2.20
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口5)	1,550	1.84
三菱UFJ銀行	1,417	1.68
ジェービーモルガンチェースバンク 385151(常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	1,333	1.58
農林中央金庫	1,249	1.48

ナショナル卸

資料：財務省「有価証券報告書総覧」
日本食糧新聞社調べ
注：小数点以下切り捨て

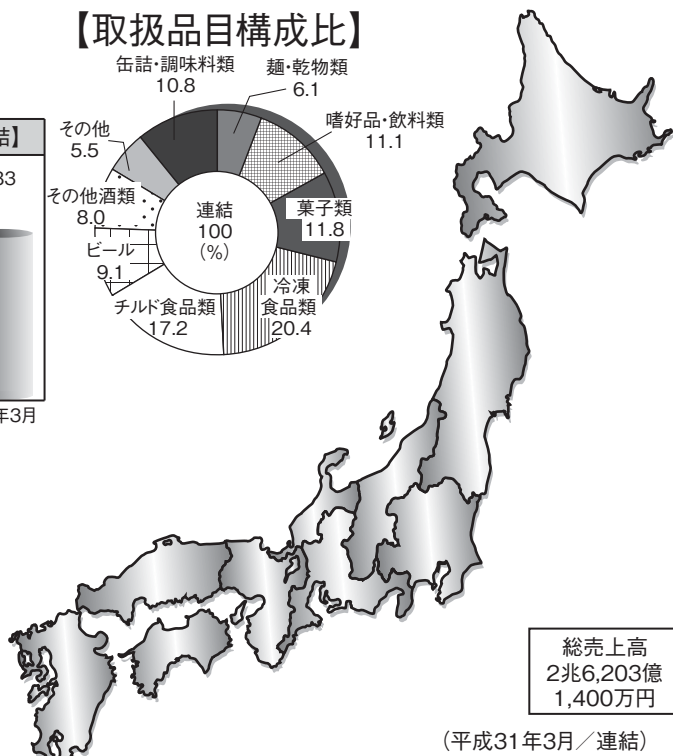
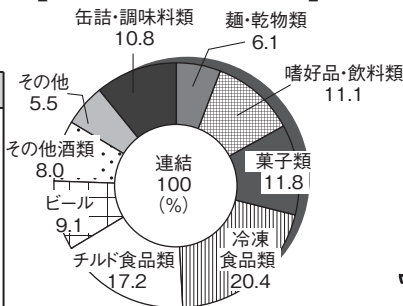
三菱食品

【売上高推移、経常利益推移】



【エリア別売上高】

【取扱品目構成比】



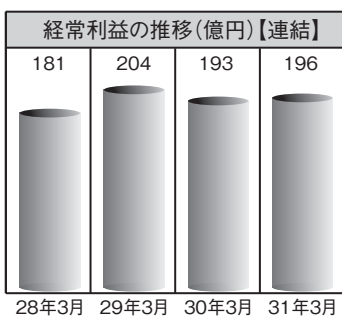
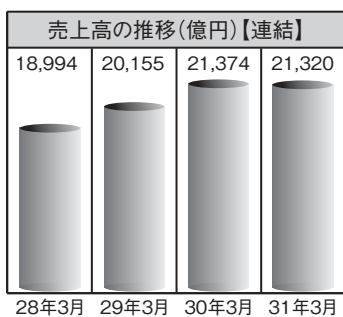
【主要株主】

株主数 4,729人

氏名・名称	所有株式数(千株)	割合(%)
三菱商事	35,416	60.93
日本マスタートラステ銀行(信託口)	879	1.51
日本水産	809	1.39
味の素	803	1.38
ニチレイ	703	1.21
マルハニチロ	686	1.18
麒麟麦酒	680	1.16
サントリー酒類	669	1.15
日本マスタートラステ銀行(信託口)	651	1.12
ハウス食品グループ本社	603	1.03

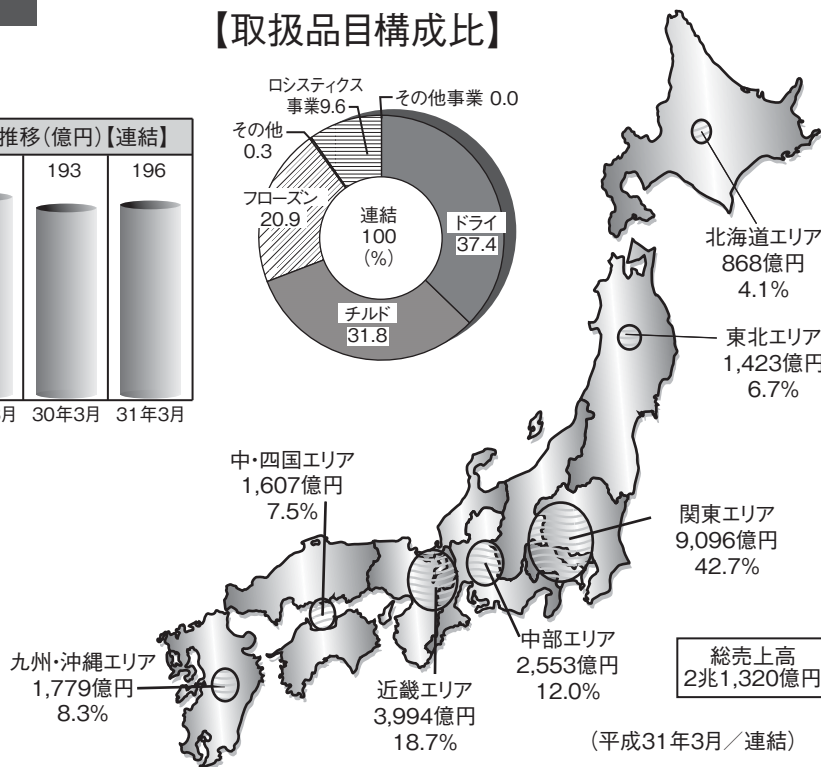
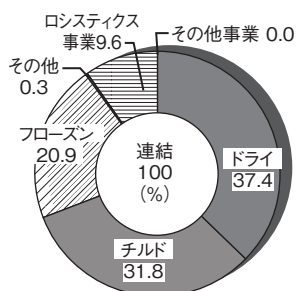
日本アクセス

【売上高推移、経常利益推移】



【エリア別売上高】

【取扱品目構成比】



【主要株主】

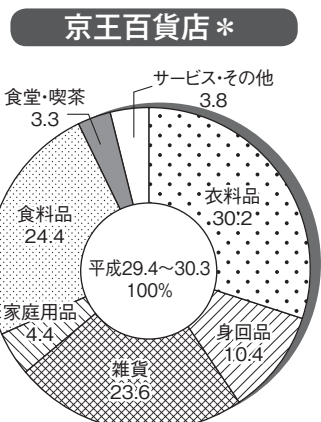
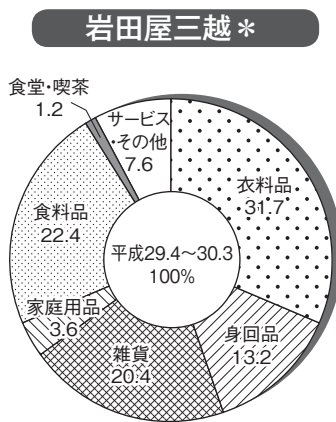
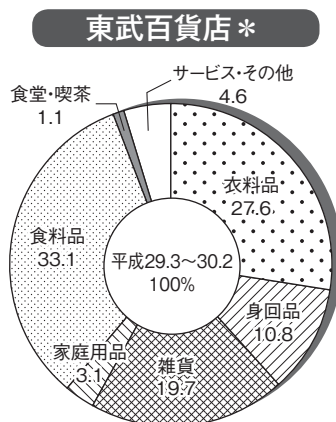
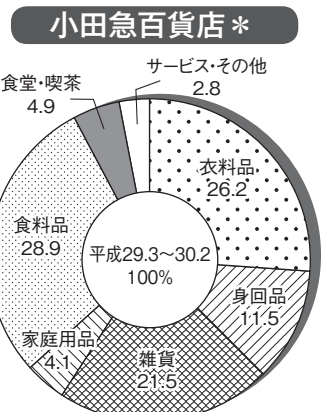
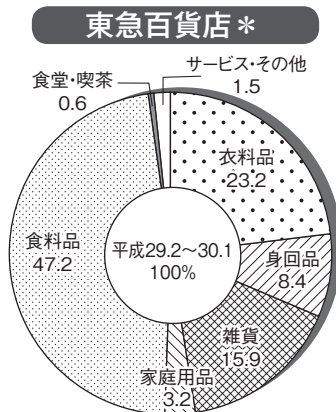
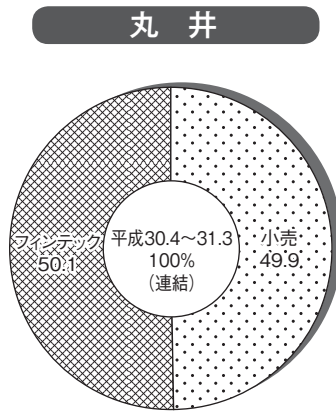
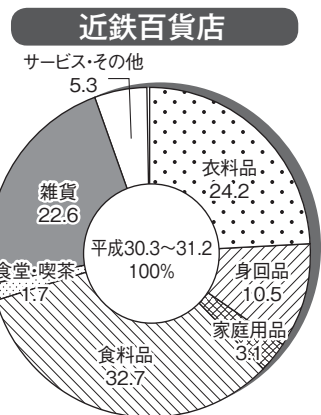
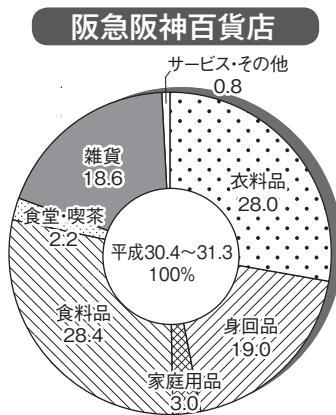
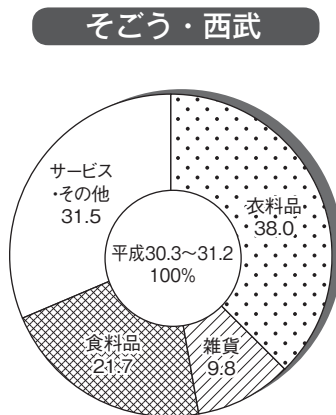
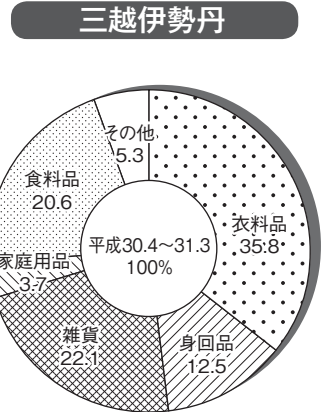
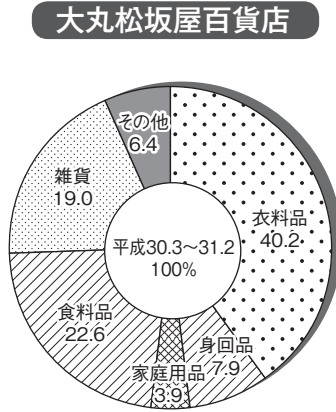
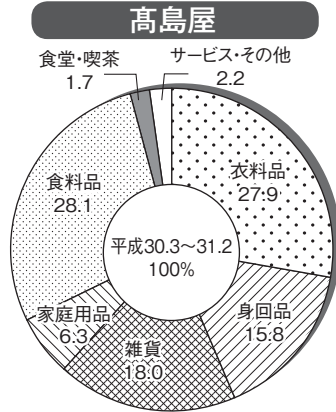
株主数 1人

氏名・名称	所有株式数(千株)	割合(%)
伊藤忠商事	353	100.0

百貨店

資料：財務省「有価証券報告書総覧」
 ストアーズ社「百貨店調査年鑑2018」
 注：*は30年期の数値

【売上構成比】

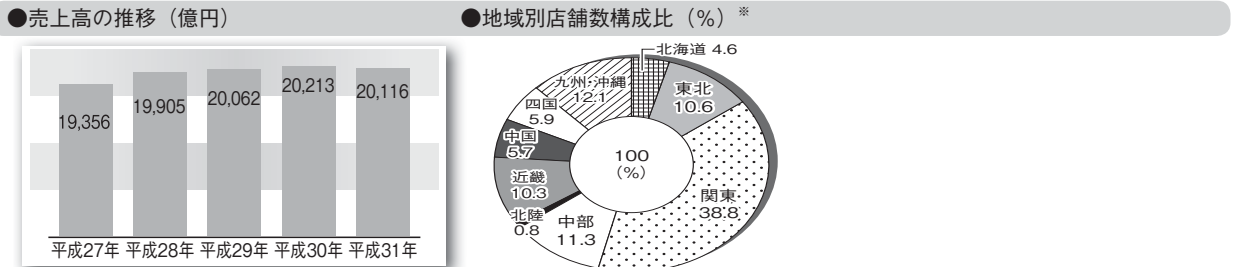


ナショナルスーパーチェーン

資料：財務省「有価証券報告書総覧」、日本食糧新聞社調べ 注：※は連結の値。★は期中の平均。非食品とは、食品以外の売上を指す。百万円未満は切り捨て。

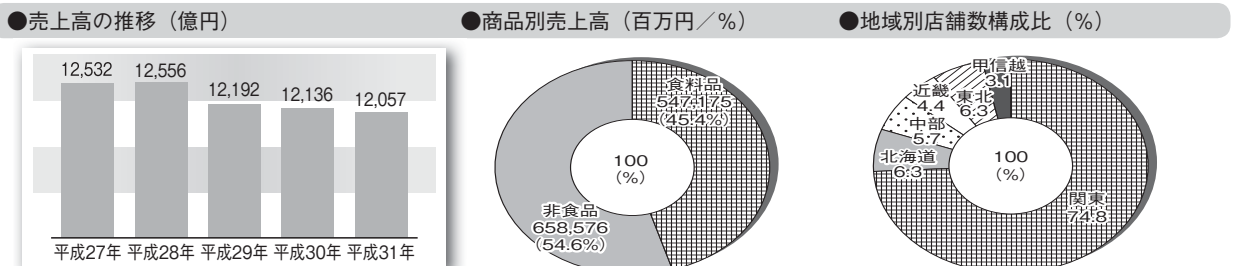
イオンリテール

平成31年2月期売上高	食品売上高	本社所在地	店舗数	売場面積	単体
2兆116億円	-	千葉	403店	-	
前年比 ↓ 99.5%		注：イオンリテールの店舗数は海外を含む。			



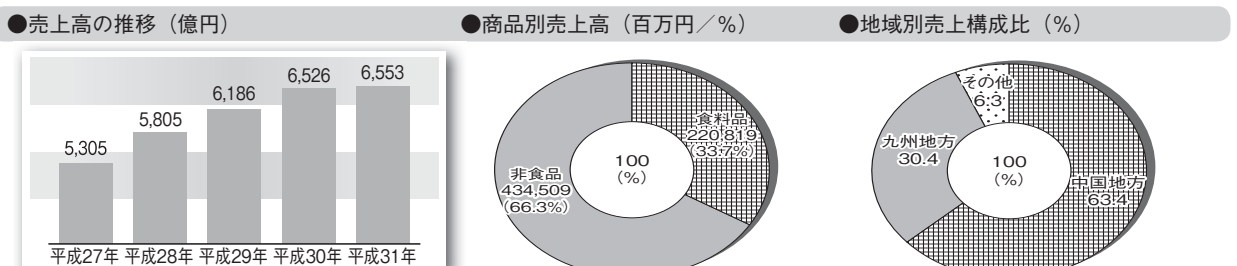
イトーヨーカ堂

平成31年2月期売上高	食品売上高	本社所在地	店舗数	売場面積	単体
1兆2,057億5,100万円	5,471億7,500万円	東京	159店	2,547,874㎡	
前年比 ↓ 99.4%	↓ 98.8%				



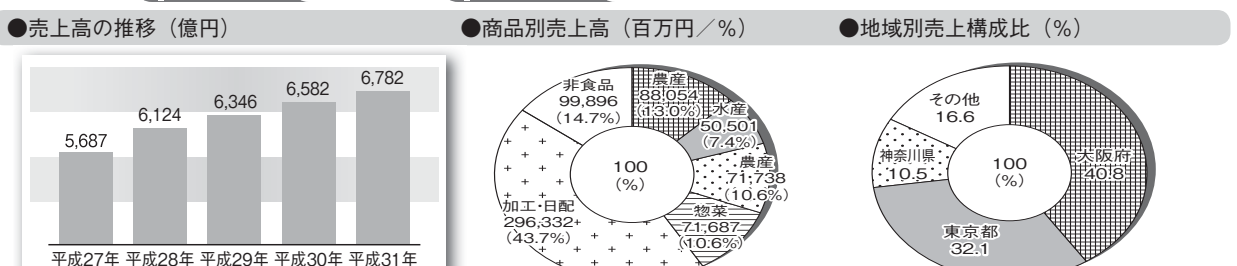
イズミ

平成31年2月期売上高	食品売上高	本社所在地	店舗数	売場面積	単体
6,553億2,800万円	2,208億1,900万円	広島	112店	1,135,551㎡	
前年比 ↑ 100.4%	↑ 102.5%	注：商品別売上高は直営店のみ。			



ライフコーポレーション

平成31年2月期売上高	食品売上高	本社所在地	店舗数	売場面積	単体
6,782億1,100万円	5,783億1,300万円	東京	270店	669,367㎡	
前年比 ↑ 103.0%	↑ 103.4%				



CVS 業界

コンビニエンスストア (CVS) は、ビジネスモデルの転換期を迎えている。人手不足が深刻化している加盟店を支援するため、時短店の実験などで全店一律の運営の見直しや作業の省人化や効率化に本腰を入れて取り組む。19年度の出店戦略も立地移転に重点を置き、純増数を大幅に減らす。大量出店と24時間営業を前提として全店一律の標準化された店舗運営が支えた成長戦略の見直しが迫られている。

高まるオーナーの不満

国は加盟店の人手不足の実態調査と各CVSチェーンに改善の行動計画を求めた。経済産業省のコンビニ調査2018によると、従業員の状況について61%のオーナーが不足と回答し、加盟したことへの満足度も低下している。加盟店のオーナーが契約更新したいと回答したのも45%と5割を切った。契約更新しないオーナーが増えれば、業界の持続的な成長、社会的インフラの維持も困難になる。

経産省の要請によりCVS各社は、19年5月に加盟店の人手不足対策について行動計画を公表した。主な内容は、省人化を柱とする店舗作業の効率化や時短店の実験、加盟店とのコミュニケーションの強化、食品ロス削減などの対応策が中心で、取組みをさらに推進するというもの。各社とも抜本的なビジネスモデルの再構築が必要との認識をもつ。

先行して4月23日に公表したイオンとミニストップは、連名で「加盟店との関係や雇用問題など社会環境の変化への対応は十分でなく真摯に反省している」とし、フランチャイズビジネスそのものの変革を進める考えを示した。その上で「本来、企業が常に自らが時代や環境変化への対応を進めるべきと考える」とコメントした。

行動計画がビジネスモデルを見直す契機につながるか、各社の姿勢と実行力が問われる。人手不足に悩む加盟店から対策が評価されなければ、持続可能な成長を続けるのは難しい。地域や個店に応じた柔軟な事業構造へ改革できるかが大きな課題だ。

鈍化する店舗数の増加

CVSの店舗数は5万5,000店を超え、伸び率が鈍化している。日本フランチャイズチェーン協会(JFA)によれば、17年度のCVSの売上高は、11兆252億円と前年比1.8%伸長したが、店舗数は5万7,956店、0.2%の微減だった。一説で5万店が飽和といわれたが、すでにそれを上回っており、チェーン数も22と前年より1つ減った。19年5月には、ローソンがポプラとの合弁会社ローソン山陰の完全子会社化を決めた。中堅チェーンを糾合する形で上位集約化が進んだ。売上高シェアもセブンイレブンが43%、ファミリーマートが27%、ローソンが19%、3チェーン合計で約9割を占める。

そうした環境下で、各社は19年度の出店戦略で閉店数を増やして純増数を大幅縮小する。セブンイレブンとファミリーマートは、単体ベースの19年度の純増数がそれぞれ

100店、ローソンが0店を計画する。出店基準をより厳格化して新規出店を抑制し、立地移転による閉店を推進して、売上げの高い店にして加盟店の収益力向上を図る。

加盟店の負担減らす

立地を厳選して1店当たりの収益力を高めるとともに、人手不足や廃棄ロスなど加盟店の負担を減らす取組みにも本腰を入れる。人手不足では時短営業の実験に着手した。時短店もセブンイレブンが19年3月から10店で実験を始め、ファミリーマートも6月から約270店で検証する。ローソンはすでに41店で時短営業を実施しており、5月以降も2店で時短を開始し、今後も希望店舗の相談に個別に対応する。

店舗作業の効率化や省人化に注力する。セブンイレブンは省人化プロジェクトを発足し、セミセルフレジ、最新の効率的な什器や陳列設備、フライヤーや食洗機の導入などで合計7時間の作業削減を図る。ファミリーマートも新型引き出し什器、新型発注端末、セルフレジ導入拡大、キャッシュレス化などで5時間削減する。ローソンも9月末までにセルフレジを全店対応し、顧客が自分で決済するスマートフォンレジも1,000店に広げるほか、新ストアコンピューターの導入で作業効率を上げる。

加盟店の負担として大きい廃棄ロス削減にも力を入れる。ローソンはカウンター商品など店内調理品の見切り販売で食品ロスを約2割削減しており、6月からは、おにぎりや弁当で消費期限が迫った商品に売上げの5%分のポイントを付与する実験を愛媛県と沖縄県で始め、エリアを広げて検証する。中堅のポプラは賞味期限が迫った販売期限切れ商品の値下げ販売を加盟店に正式提案した。

商慣習にもメスを入れる。食品の製造日から賞味期限までを3分割する3分の1ルールを2分の1への変更を進める。各社とも飲料、菓子で2分の1に変更しており、カテゴリーをカップ麺にも広げる。

各社とも従来型の全店一律ではなく1店ごとにきめ細かく対応できる事業構造に転換できるか、変化に対応して成長してきたCVSの真価が問われる。

(山本仁)

主要ドラッグストア売上高

資料：財務省「有価証券報告書総覧」、日本食糧新聞社調べ

(売上高：百万円)

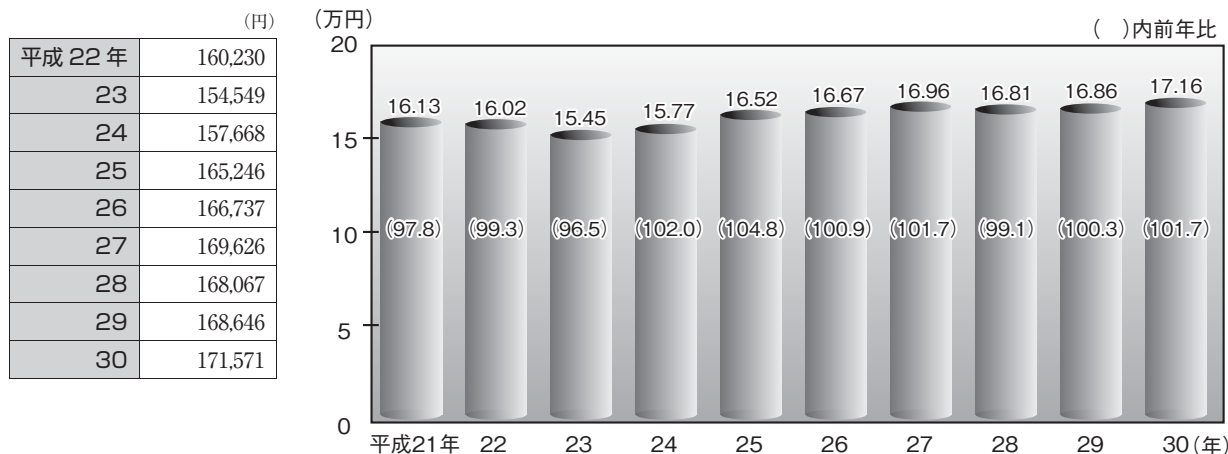
社名 ^{*1}	本社所在地	当期	売上高 ^{*2}	店舗数	売上高推移				
					平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年
ウエルシアHD	東京	H31.2	779,148	1,874	191,991 ^{*4}	528,402	623,163	695,268	779,148
			724,725 ^{*3}						
ツルハHD	北海道	H30.5	673,238	1,931	440,427	527,508	577,088	673,238	-
			-						
サンドラッグ	東京	H31.3	588,069	1,147	445,818	503,773	528,394	564,215	588,069
			399,092						
マツモトキヨシHD	千葉	H31.3	575,991	1,654	485,512	536,052	535,133	558,879	575,991
			384,257 ^{*5}						
コスモス薬品	福岡	H30.5	557,999	912	408,466	447,273	502,732	557,999	-
			557,997						
スギHD	愛知	H31.2	488,464	1,190	383,644	414,885	430,795	457,047	488,464
			43,519						
ココカラファイン	神奈川	H31.3	400,559	1,354	349,164	373,275	377,203	390,963	400,559
			8,256						
富士薬品 DgS グループ	埼玉	H31.3	376,715	1,337	347,550	362,632	321,909	362,827	376,715
			-						
中部薬品 ^{*8}	岐阜	H31.3	-	379	80,447	95,140	107,113	286,111	290,045
			290,045						
アインHD	北海道	H30.4	268,385	1,029	187,904	234,843	248,110	268,385	-
			154,562 ^{*11}						
クリエイトSDHD	神奈川	H30.5	268,161	595	213,918	231,892	247,341	168,161	-
			266,233 ^{*6}						
カワチ薬品	栃木	H31.3	264,926	334	258,319	260,624	266,423	268,205	264,926
			245,906						
クスリのアオキHD ^{*12}	石川	H30.5	221,286	458	134,994	163,462	188,744	221,286	-
			-						
クオールHD	東京	H31.3	144,783	766	114,363	124,957	131,502	145,516	144,783
			50,232						
キリン堂HD	大阪	H31.2	129,593	369	108,033	112,902	116,450	126,666	129,593
			129,218 ^{*7}						
Genky DrugStores	福井	H30.6	94,869	253	63,143	73,495	83,399	94,869	-
			-						
薬王堂 ^{*13}	岩手	H31.2	91,810	265	57,596	66,937	74,912	83,100	91,810
			91,717						
サツドラHD ^{*9}	北海道	H30.5	78,482	202	53,763	62,767	87,844	78,482	-
			78,187 ^{*10}						

注：1. HD=ホールディングスの略。2. 連結の売上高、下段は単体の売上高。3. ウエルシア薬局の売上高。4. 決算月変更より6カ月の数値。5. マツモトキヨシの売上高。6. クリエイトエス・ディーの売上高。7. キリン堂の売上高。8. 親会社はパロー。売上高は営業収益。9. 27年まではサッポロドラッグストアの値。29年は9カ月決算。10. サッポロドラッグストアの売上高。11. アインファーマシーズの売上高。12. 30年まではクスリのアオキの売上高。13. 30年までは単体の売上高。

外 食

資料：総務省「家計調査年報」、(公財)食の安全・安心財団

外食の1世帯当たり年間支出金額



外食産業の市場規模

(単位：億円)

	平成22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年
【外食産業計】	236,450	229,034	232,217	240,099	246,326	251,816	254,446	256,561
給食主体	189,792	182,013	185,698	191,154	195,671	200,181	204,243	206,824
営業給食	156,919	148,600	152,583	158,284	162,168	166,249	170,472	173,002
飲食店	126,996	122,230	124,683	129,088	132,204	134,965	139,134	141,581
食堂・レストラン	89,301	85,462	88,158	91,150	94,348	96,905	99,311	100,932
そば・うどん店	10,745	10,637	10,717	11,506	11,696	12,373	12,419	12,749
すし店	13,260	12,847	12,753	13,551	13,916	14,119	15,100	15,113
その他の飲食店	13,690	13,284	13,055	12,881	12,244	11,568	12,304	12,787
国内線機内食等	2,462	2,366	2,440	2,496	2,558	2,619	2,672	2,700
宿泊施設	27,461	24,004	25,460	26,700	27,406	28,665	28,666	28,721
集団給食	32,873	33,413	33,115	32,870	33,503	33,932	33,771	33,822
学校	4,956	4,967	4,905	4,919	4,968	5,079	4,895	4,827
事業所	17,092	17,164	17,158	16,878	17,210	17,462	17,495	17,562
病院	8,070	8,478	8,130	8,082	8,203	8,207	8,035	8,015
保育所給食	2,755	2,804	2,922	2,991	3,122	3,184	3,346	3,418
料飲主体	46,658	47,021	46,519	48,945	50,655	51,635	50,203	49,737
喫茶店・居酒屋等	20,053	20,110	19,977	20,798	21,301	21,942	21,421	21,452
料亭・バー等	26,605	26,911	26,542	28,147	29,354	29,693	28,782	28,285

資料：(一社)フードサービス協会推計

注：1. 店舗の売上高のうち、持ち帰り比率が過半の飲食店は、「料理品小売業」に格付けされる。2. 産業分類の関係から、「料理品小売業」の中には、スーパー、百貨店等が直接販売している惣菜、弁当などの売上高は含まれない。3. 外食産業の分類は、日本標準産業分類に準じている。4. 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。5. 市場規模推計値には消費税を含む。6. 平成25年及び26年の市場規模については、法人交際費等の確定値を反映させている。

外食産業市場規模とその構成 (平成29年)

[単位：億円、()内は対前年増加率・%]

